

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成23年7月1日
(第88期第2四半期)
至 平成23年9月30日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意に作成したものです。

目 次

	頁
第88期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書
平成23年度第2四半期

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 (東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 岩藤 将史
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 (徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地) 四国電力株式会社 池田支店 (徳島県三好市池田町シマ930番地3) 四国電力株式会社 高知支店 (高知県高知市本町4丁目1番11号) 四国電力株式会社 中村支店 (高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号) 四国電力株式会社 松山支店 (愛媛県松山市湊町6丁目6番地2) 四国電力株式会社 宇和島支店 (愛媛県宇和島市鶴島町1番28号) 四国電力株式会社 新居浜支店 (愛媛県新居浜市繁本町9番32号) 四国電力株式会社 高松支店 (香川県高松市亀井町7番地9) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	291,092	299,671	592,123
経常利益（百万円）	32,591	26,750	47,987
四半期（当期）純利益（百万円）	13,910	16,038	23,646
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	10,606	15,706	19,516
純資産額（百万円）	363,379	355,493	351,384
総資産額（百万円）	1,396,613	1,377,818	1,379,859
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	64.58	77.18	111.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	26.0	25.8	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	70,504	53,149	145,608
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△55,088	△33,224	△89,364
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,469	△18,731	△57,566
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	5,794	6,719	5,526

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	72.28	45.52

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により生産や輸出などが大きく落ち込んだものの、徐々に持ち直しの動きがみられた。四国経済も、一部に震災による押し下げの影響があったが、緩やかながら持ち直しの動きが続いた。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ85億78百万円(+2.9%)増収の2,996億71百万円となり、営業費用は、141億30百万円(+5.5%)増加の2,691億40百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ55億52百万円(△15.4%)減益の305億31百万円となり、経常利益は、58億41百万円(△17.9%)減益の267億50百万円となった。

なお、四半期純利益は、前年同期に原子力発電施設解体費の過年度発電分88億11百万円を特別損失として計上したことの反動などから、21億27百万円(+15.3%)増益の160億38百万円となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

[電気事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、需要の減による電灯電力収入の減少はあったが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増や、融通収入の増などにより、前年同期に比べ114億12百万円(+4.4%)増収の2,718億31百万円となった。

一方、営業費用は、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費などが減少したが、伊方3号機の運転再開遅れに伴う火力発電受電量の増や燃料価格の上昇により需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことから、前年同期に比べ171億34百万円(+7.6%)増加の2,440億24百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ57億22百万円(△17.1%)減益の278億7百万円となった。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設・エンジニアリング事業の収入減などから、前年同期に比べ20億99百万円(△3.1%)減収の647億65百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ18億37百万円(△2.9%)減少の622億24百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ2億61百万円(△9.3%)減益の25億41百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、利益の確保や減価償却費による回収などにより、前年同期に比べ173億54百万円(△24.6%)減少の531億49百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、事業用資産の維持・更新投資などにより、前年同期に比べ218億63百万円(△39.7%)減少の332億24百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、前年同期に比べ、22億61百万円(+13.7%)増加の187億31百万円の支出となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加し、67億19百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において追加となっている対処すべき課題は、以下のとおりである。

定期検査中の伊方発電所について運転再開できない状態が続いていることから、同発電所の早期運転再開に最大限の努力を払うとともに、万が一長期化する場合に備えた供給力の確保策等を通じて、電力の安定供給に万全を期していく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、20億28百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

[電気事業]

①需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	14,210	96.8
	融通等	3,044	120.3
	合計	17,254	100.2
電力供給 (百万kWh)	原子力	5,266	68.2
	水力	2,257	94.5
	火力	11,093	129.2
	新エネルギー等	237	114.0
	計	18,853	99.7
	損失電力量等	△1,598	94.9

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

②販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	4,619	95.0
	電力	9,591	97.7
	計	14,210	96.8
	融通等	3,044	120.3
	合計	17,254	100.2
料金収入 (百万円)	電灯	95,641	95.9
	電力	135,255	102.1
	計	230,897	99.4
	融通等	35,616	152.8
	合計	266,514	104.3

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	228,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	228,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	228,086,202	—	145,551	—	35,198

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	4.06
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.88
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.88
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.10
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,750	2.08
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,559	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,432	1.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.75
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.21
計	—	60,734	26.63

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、20,458千株(8.97%)ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,457,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,302,800	2,033,028	—
単元未満株式	普通株式 1,493,902	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	228,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,033,028	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式1株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	20,457,900	—	20,457,900	8.97
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.77
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.38
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	23,289,500	—	23,289,500	10.21

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,280,418	1,261,709
有形及び無形固定資産	891,194	873,537
水力発電設備	70,340	68,527
汽力発電設備	95,962	90,429
原子力発電設備	110,123	104,572
送電設備	172,765	168,216
変電設備	92,601	92,904
配電設備	208,573	207,871
その他の固定資産	128,402	124,183
建設仮勘定及び除却仮勘定	12,426	16,833
核燃料	127,822	132,370
装荷核燃料	21,353	24,178
加工中等核燃料	106,469	108,192
投資その他の資産	261,400	255,800
長期投資	45,748	45,705
使用済燃料再処理等積立金	125,535	122,212
繰延税金資産	44,465	43,492
その他	45,662	44,399
貸倒引当金	△11	△8
流動資産	99,441	116,109
現金及び預金	5,526	6,719
受取手形及び売掛金	51,575	49,991
たな卸資産	※1 22,278	※1 31,290
繰延税金資産	6,415	6,458
その他	15,144	23,230
貸倒引当金	△1,498	△1,581
資産合計	1,379,859	1,377,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債	865,861	817,604
社債	319,949	289,951
長期借入金	257,846	240,185
退職給付引当金	21,248	21,001
使用済燃料再処理等引当金	134,157	132,068
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	6,892
役員退職慰労引当金	1,925	1,524
資産除去債務	98,329	99,911
その他	25,742	26,068
流動負債	162,614	204,121
1年以内に期限到来の固定負債	52,602	81,231
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	23,000
支払手形及び買掛金	23,262	26,051
未払税金	21,629	16,643
その他	36,120	39,195
特別法上の引当金	—	598
濁水準備引当金	—	598
負債合計	1,028,475	1,022,324
純資産の部		
株主資本	352,529	356,971
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,201	229,922
自己株式	△49,422	△53,701
その他の包括利益累計額	△1,360	△1,701
その他有価証券評価差額金	2,632	2,515
繰延ヘッジ損益	△3,993	△4,216
少数株主持分	215	223
純資産合計	351,384	355,493
負債純資産合計	1,379,859	1,377,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益	291,092	299,671
電気事業営業収益	259,750	271,155
その他事業営業収益	31,342	28,515
営業費用	255,009	269,140
電気事業営業費用	※1 225,452	※1 242,694
その他事業営業費用	29,556	26,445
売上原価	25,515	22,502
販売費及び一般管理費	※1 4,041	※1 3,942
営業利益	36,083	30,531
営業外収益	1,924	2,180
受取配当金	300	305
受取利息	1,256	1,254
持分法による投資利益	120	131
その他	246	489
営業外費用	5,415	5,961
支払利息	4,980	4,865
その他	435	1,095
経常利益	32,591	26,750
剰水準備金引当又は取崩し	1,189	598
剰水準備金引当	1,189	598
特別損失	8,811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
税金等調整前四半期純利益	22,591	26,151
法人税等	8,656	10,105
少数株主損益調整前四半期純利益	13,934	16,046
少数株主利益	24	8
四半期純利益	13,910	16,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,934	16,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,335	3
繰延ヘッジ損益	△1,931	△222
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△120
その他の包括利益合計	△3,327	△340
四半期包括利益	10,606	15,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,582	15,697
少数株主に係る四半期包括利益	24	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,591	26,151
減価償却費	43,853	36,759
核燃料減損額	5,531	2,869
原子力発電施設解体費	1,916	1,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
固定資産除却損	1,686	1,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	△247
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△438	△2,088
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	561	230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66	△401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	80
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,189	598
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,882	3,322
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,979	395
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,418	1,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,660	△8,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△947	2,789
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△131
支払利息	4,980	4,865
その他	△8,701	△2,157
小計	79,321	68,537
利息及び配当金の受取額	1,621	1,605
利息の支払額	△5,002	△4,944
法人税等の支払額	△5,436	△12,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,504	53,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,004	△33,696
固定資産の売却による収入	165	46
投融資による支出	△19,733	△677
投融資の回収による収入	485	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,088	△33,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
長期借入れによる収入	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,724	△9,126
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	12,000
配当金の支払額	△5,410	△7,316
自己株式の取得による支出	△2,330	△4,279
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,469	△18,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,054	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,876	5,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,794	※1 6,719

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
※1 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	652	772
仕掛品	3,489	8,824
原材料及び貯蔵品	18,136	21,693
計	22,278	31,290
2 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	52,389	49,804
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー		
カタール電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,206	2,955
(株)三菱東京U F J銀行ほかからの借入金に対 する保証債務	2,289	2,094
・アル・サワディ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	712	656
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,687	1,555
・アル・バティナ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	712	656
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,593	1,468
・土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対 する連帯保証債務	2,349	2,255
・原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対 する連帯保証債務	21	17
・従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,042	21,426
計	87,005	82,890
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に関 する会計基準における経過措 置を適用した債務履行引受契 約を締結している。	上記社債は、金融商品に関 する会計基準における経過措 置を適用した債務履行引受契 約を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)		
	(百万円)			
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び 一般管理費以外	198,544	販売費及び 一般管理費以外	214,243
	販売費及び 一般管理費 (給料手当)	28,345 (9,440)	販売費及び 一般管理費 (給料手当)	29,780 (9,434)
	(その他)	(18,905)	(その他)	(20,346)
	計	226,889	計	244,024
	内部取引消去額	△1,436	内部取引消去額	△1,329
	合計	225,452	合計	242,694
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費 (人件費)	8,139 (4,186)	販売費及び 一般管理費 (人件費)	8,020 (4,165)
	(その他)	(3,952)	(その他)	(3,854)
	内部取引消去額	△4,098	内部取引消去額	△4,077
	合計	4,041	合計	3,942

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
	(百万円)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,794	6,719
現金及び現金同等物	5,794	6,719

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

1. 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,437百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,414百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,353百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	35円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年10月31日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,228百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	30円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	259,750	31,342	291,092	—	291,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	35,522	36,191	△36,191	—
計	260,419	66,864	327,284	△36,191	291,092
セグメント利益	33,529	2,803	36,333	△250	36,083

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 セグメント利益の調整額 △250百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

- II 当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	271,155	28,515	299,671	—	299,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	36,250	36,926	△36,926	—
計	271,831	64,765	336,597	△36,926	299,671
セグメント利益	27,807	2,541	30,349	181	30,531

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 セグメント利益の調整額 181百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	64円58銭	77円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,910	16,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,910	16,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,397	207,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、第88期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に係る中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当総額 6,228百万円
1株当たり配当額 30円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。